

景気討論会「長期安定成長への足元に死角はないか」

財団法人 関西社会経済研究所

日 時 2006年7月25日(火) 午後3時～5時

講 師 コーディネーター

伴 金美氏(大阪大学大学院経済学研究科教授、
当研究所マクロ経済分析プロジェクト顧問)

パネリスト(順不同)

河野龍太郎氏(BNPパリバ証券会社経済調査部長・チーフエコノミスト)

桃田 雅好氏(株式会社マンドム取締役常務執行役員)

稲田 義久氏(甲南大学経済学部教授、マクロ経済分析プロジェクト主査)

【討論会要旨】

稲田氏：日本銀行によるゼロ金利解除は、日銀の予測を短観が追認した内容になったことから妥当な判断といえる。ただ、足下のすべてが好調に推移しているわけではなく、交易条件は悪化し、6月の消費者マインドは悪化している。失業率は改善傾向を示しているものの、雇用指標は景気動向を判断する上で遅行指標であり、消費の中だるみは先行きについて懸念材料となっている。

マクロ経済分析の超短期予測によれば、4～6月期の国内総生産の伸びは、前期比年率で1.2%にとどまり、1～3月の3.1%から大きく減速する。その原因は、内需の伸び悩みと純輸出の縮小によるものである。しかし、これは景気拡大の踊り場ともいえるもので、7～9月期には2%台に回復するであろう。

理由は、米国の利上げによる米国経済の減速が見込まれるものの、世界経済、特に中国を中心とする東アジア経済は国内需要が活発で輸出について懸念がないこと、円安が持続することで交易条件が悪化するものの、生産の国内回帰が進むことで景気回復の勢いは再び増加することが見込まれる。死角があるとすれば、米国経済が減速する中で円高が進むことではないか。経済成長率は2006年度2.4%、2007年度2.0%と減速傾向にあるが、景気拡大は持続すると考えられる。

河野氏：雇用環境は改善し、設備投資も強いが、一時的な減速もありえる。即ち、景気回復を支えてきた要因は、(1)好調な世界経済、(2)円安の持続、(3)実質金利の低下であるが、このうち、最初の2つに変化の兆しがみられる。

特に、米国は原油高でインフレが進行し、利上げが続いているが、その結果、住宅投資が減速することで、資産価値を担保とする消費行動が手控ええられる傾向にある。雇用の改善が縮小し、景気減速傾向が鮮明になれば、FRBは引き下げに転じる可能性も強まるであろう。そうなれば、円高が進行し、2007年度には1ドル100～95円の可能性もある。しかし、2005年初以降実質実効円レートは20%程度下がっており、円高が景気を腰折れさせる懸念はない。むしろ、設備投資ブームともいえる状況があり、失職リスクも低下したことから消費も拡大している。

経済成長率は2006年度2.8%、2007年度1.8%と減速傾向にあるが、景気拡大は持続すると考えられる。足下の4～6月期については稲田氏と同様に減速するものの、踊り場と考えている。それを乗り越えれば、日本経済は拡大を続けることができるであろう。

経済財政諮問会議で、歳入・歳出一体改革を目指した骨太の方針が打ち出されたが、その内容は財政収支改革の7～8割を歳出削減で実現するものである。各国の例をみてもわかるように、歳出削減重視の財政改革は、内需中心の日本経済の成長力を中長期的に高めることに貢献することが期待され、改革を進める上でも高く評価して良いと考える。

桃田氏：消費財メーカーの経営の立場から、4～6月は週末の天候も悪く消費が活発であったという実感はないとの指摘があった。その一方で、15年程度を周期とする消費スタイルの大きな変化の新たなステージに入ったのではないかと。

特に必要なことは、消費者の行動を平均で考えるのではなく、きめ細かなマーケティング戦略に基づいた商品の開発である。人口が減少し、年齢構成も大きく変化する中で、若年世代に的をしぼる戦略ではジリ貧となる。また、特定の地域、あるいは特定の年齢層に的をしぼることも、行動パターンを十分に把握した上でないと失敗する。消費行動において地域差や年齢差がなくなりつつあるが、消費者がインターネットの発達によって事前に情報を収集する傾向が強まったためであり、企業にとっても、そのような消費者の存在を前提としたマーケティングが必要となる。

消費者は、限られた予算の中で各自の考え方によって様々な組み合わせで消費することから、それに敏速に対応することが求められ、それに成功すれば大きな利益が得られる。

【総括】

今回の2002年初からの景気回復は、いざなぎ越えが確実といわれている一方で、米国経済の動向や最近の株価の低迷など、先行きの不透明なシグナルも一部で見受けられる。しかしながら、討論者の一致した意見は、「踊り場」「円高」もなんのその、日本経済は拡大を続けることは可能であるとのことであった。本討論会のテーマである日本経済の長期安定成長への『死角』とは、「景気減速」や「円高」という状況が生じた際にうろたえてしまうことではないであろうか。日本経済はかつての足腰の強さを取り戻しており、最近の株価低迷についても同じことがいえるであろう。

文責：伴 金美（コーディネーター）